

ページ (1)

農研機構生物機能利用研究部門(NIAS)は、9月からNIASオープンカレッジをつくば会場(つくばイノベーションプラザ)と東京会場(お茶の水女子大学)で開催します。

つくば会場では「バイオテクノロジーで拓く食料、医療などへの農業生物資源の利用と未来」をテーマに、7回の講義で動植物などの機能や遺伝子組換え等の研究をわかりやすく紹介します。

東京会場では「農作物の品種改良が世界を救う」をテーマに、15回の講義で品種改良の歴史、最新の育種技術研究を紹介します。

[農研機構]

http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/press/laboratory/nias/064315.html

◇農林水産省 食料生産地域再生のための先端技術展開事業

「被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究」

平成28年度成果伝達会「シャインマスカット盆前出荷による高収益ブドウ栽培を目指して」を開催

被災地の早期復興に役立つブドウ「シャインマスカット」の生産技術を紹介します。

お盆前のお出荷に取り組む、加温栽培実証圃場の視察もあります。

[農研機構]

http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/press/laboratory/nifts/064385.html

◇海外から導入した植物遺伝資源(育種用素材)の活用促進に向けた連携について

農研機構遺伝資源センターでは、アジア諸国との二国間共同研究協定を締結し、有用な海外植物遺伝資源(育種用素材)の探索や国内導入に力を注いでいます(「PGRAsia(ピージーアール アジア)プロジェクト」という。)

平成28年6月に締結した、(一社)日本種苗協会と共同研究協定により、野菜の重要病害虫に関する耐病性検定等を協会会員の民間種苗会社と分担・協力して進めることで、海外植物遺伝資源の育種用素材としての利活用を加速化させます。

[農研機構]

http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/press/laboratory/ngrc/064316.html

○「食と農の研究メールマガジン」についてのお問い合わせ先

農林水産技術会議事務局 研究調整課(担当:小林)(03-3502-7407)

※上記の品種・技術についての内容は、各機関に直接お問い合わせ願います。

++..... 施策情報等 ++

=====

◆「平成28年度 病害虫発生予報第4号」の発表について

【消費・安全局植物防疫課】

=====

農林水産省は、平成28年7月12日(火)付けで、向こう1か月の農作物の病害虫発生動向や防除について「病害虫発生予報第4号」を発表しました。

1. 気象・環境

向こう1ヶ月は、全国的に気温が高いと予想されています。また、梅雨入り後、特に西日本で降水量が多い傾向にあったことから、病害が発生しやすい環境になっています。

2. 各作物の発生予報

各作物において発生が懸念される病害虫は次のとおりです。

(1) 水稻では、多くの地域でイネいもち病、イネ紋枯病、斑点米カメムシ類及びセジロウンカの発生量が多くなる。

- (2) 野菜では、アブラムシ類、アザミウマ類及びキュウリベと病の発生が多くなる。
- (3) 果樹では、カメムシ類、シンクイムシ類、カンキツ黒点病、ナシ黒星病及びモモせん孔細菌病の発生が多くなる。
- (4) さとうきびでは、イネヨトウ、タイワンツチイナゴ及び黒穂病の発生が多くなる。

3. 留意すべき事項

これら病害虫の発生については、天候の推移に留意するとともに、ほ場の観察をきめ細かく行い、早期発見及び適時適切な防除に努めることが重要です。

普及指導員の皆様におかれましては、病害虫防除所との連携を密にしながら、気象情報及び地域の病害虫の発生動向を把握し、各ほ場での防除が確実に実施されるよう御指導をお願いします。

その他、詳細な情報については、下記URLから御確認いただき、各県の発表する病害虫発生予察情報と併せて御利用ください。

○平成27年度病害虫発生予報第4号」の発表について（7月12日付け農林水産省プレスリリース）

<http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/syokubo/160712.html>

○過去の病害虫発生予報についてはこちら

http://www.maff.go.jp/j/syouan/syokubo/boujyo/120104_yoho.html

次回（第5号）の発表は、7月26日（火）（水稻特集）を予定しています。

※お問い合わせ先 消費・安全局植物防疫課（担当：春日井、紋谷）

（03-3502-3382）

◆野菜の衛生管理の取組の推進について 【消費・安全局農産安全管理課】

海外では、有害微生物に汚染された野菜を原因とする大規模な食中毒が発生しており、生産段階における汚染が疑われています。

農林水産省では、「つけない」「増やさない」「やっつける」をスローガンに掲げ、食中毒の防止・低減に向けた取組を進めているところです。

その一環として、生鮮野菜についても、栽培から出荷までの各工程において衛生的に保つ取組を産地に促すべく、平成23年に「栽培から出荷までの野菜の衛生管理指針」を策定し、その普及・推進に取り組んでいます。

さらに、生産者の方々が衛生管理に取り組んでいただく際には、取組の効果を目で確認できることが重要であることから、当省では、生産者の方々と連携し、生産ほ場・関連施設で野菜、機器・用具等を対象に微生物検査を行い、その検査結果に対する専門家からのアドバイスを踏まえた改善を促していくこととしています（有害微生物リスク管理強化対策事業）。昨年度は全国の6産地・施設で実施し、「検査により現状を把握することで衛生管理を改善できた」と好評いただいています。本事業で得られた情報を基に、最終的には、全国の生産者向けの自主検査のガイダンスを作成する予定です。

今後も自治体や生産者等の方々と連携しながら、国産農産物の衛生管理の徹底を図りたいと考えています。普及指導員の皆様におかれましても、引き続きご支援いただければ幸いです。

なお、貴都道府県内での事業の実施にご関心をお持ちになられた場合には、是非ご連絡ください。

※お問い合わせ先 消費・安全局農産安全管理課（担当：三木・小倉）

（03-3502-7569）

◆「農業分野におけるIT利活用ガイドブック」について 【大臣官房政策課技術政策室】

=====

我が国の農業を巡る高齢化等の厳しい状況の下で、農林水産業の競争力を強化するとともに、担い手が意欲と能力を十分に発揮するためには、生産性の向上、農業経営の効率化、人材育成等が重要な課題の一つとなっています。

このような中、IT等の技術の活用が農業の成長産業化に向けて強力な推進力となることが期待されている一方でITシステムを導入しようと考えている農業経営体の方にとって、何を基準にITシステムを導入するか等の課題があります。

本ガイドブックでは、

- ① IT導入のメリット（システムの分類、システム導入による目指すべき方向性、課題からみたシステムの機能及び期待できる効果）
 - ② IT利活用におけるポイント（システムを導入する際の留意点と導入フロー）
 - ③ 現場での導入事例（個別経営体と産地全体での取組）
- 等を掲載していますので、ITシステムの導入を検討している農業経営体の方の参考として活用いただければと思います。

※詳細は以下のページをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/it/itkanren.html>

PDFファイル

<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/it/pdf/guidebook.pdf>

※お問い合わせ先

大臣官房政策課技術政策室（担当：寺本）（03-6738-6159）

++・…… 公募情報等 ……・++

=====

◆「革新的技術開発・緊急展開事業」（うち地域戦略プロジェクト）の第2回公募について 【農林水産技術会議事務局研究推進課】

=====

農林水産省では、平成27年度補正予算で措置された「革新的技術開発・緊急展開事業」において、地域農林水産業の速やかな競争力強化を図るための「地域戦略プロジェクト」を実施しております。

この度、本事業の事業実施主体（公募主体）である国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター（生研支援センター）が地域戦略プロジェクトの第2回公募を開始しましたので、お知らせいたします。

公募期間は7月12日（火）～8月19日（金）となります。

なお、公募説明会が7月20日（水）から全国4箇所（東京、札幌、京都、福岡）で開催されます。

今回の第2回公募に先駆けて、生研支援センターでは現場ニーズと技術シーズのマッチングを促進するための、技術提案資料の募集を開始しております。提出のあった技術提案資料は、生研支援センターのホームページに順次掲載されます。

応募に当たって、都道府県におかれては、農業革新支援専門員をはじめとする普及組織と、公設試、行政部局が十分に連携いただき、応募いただきますようお願いいたします。

なお、公募期間中は、研究機関等から応募に関する相談を受けられることも想定されますので、ご承知置き願います。

公募要領等の詳細については、生研支援センターのホームページをご覧ください。

○「革新的技術開発・緊急展開事業（うち地域戦略プロジェクト）」の第2回公募について

<http://www.naro.affrc.go.jp/brain/h27kakushin/chiiki/koubo/02/index.html>

○「革新的技術開発・緊急展開事業（うち地域戦略プロジェクト）」第2回公募説明会の開催について」

e-普及だより第146号280721.txt

<http://www.naro.affrc.go.jp/brain/h27kakushin/news/chiiki/2016/064543.html>

○技術提案資料の募集について

http://www.naro.affrc.go.jp/brain/h27kakushin/chiiki/gijutsu_teian_shiryou/index.html

※お問い合わせ先

農林水産技術会議事務局研究推進課（担当：小川、渡邊）

（03-3502-7437）

=====

◆フード・アクション・ニッポン アワード 2016開催のお知らせ

【食料産業局食文化・市場開拓課】

=====

地域の食材や食文化を活かした魅力的な産品を発掘するコンテストを開催します！ ※応募受付 7月19日（火）より開始

国産農林水産物の消費拡大に寄与する事業者・団体等の優れた取り組みを表彰する「フード・アクション・ニッポン アワード 2016」の開催が決定いたしました。

今年度は大手百貨店、流通、外食事業者等が審査委員となり国産農林水産物の魅力を活かした優良な産品をコンテスト形式で発掘し、各社の販路を通じて消費者に届けていきます。応募は7月19日（火）から受付を開始いたします。ご自慢の逸品を大手の流通事業者にPRする機会にもなります。

応募情報の詳細は下記ホームページにて7月15日（金）からアップロードされています。詳しくは、ホームページにて。 <http://syokuryo.jp/award/> みなさまのご応募をお待ちしております！

※お問い合わせ先 食料産業局食文化・市場開拓課（担当：鹿児島）

（03-6744-2352）

=====

◆平成28年度契約野菜収入確保モデル事業の参加者の募集について

（野菜の契約取引に関するセーフティネットのお知らせ）

【独立行政法人農畜産業振興機構】

=====

（独）農畜産業振興機構では、契約野菜収入確保モデル事業の参加者を募集します（応募の締切：平成28年8月10日（水）正午）。

普及指導員の皆様におかれましては、ご担当の地域に参加が見込まれる生産者等がおられましたら、是非紹介いただきますよう、よろしくお願い致します。

○事業概要：

- 1 収入補填タイプ：生産者等が、実需者等と契約締結後に、やむを得ない事由で当初見込んでいた収入を得られなかった場合に、減収分の一部を補填。
- 2 出荷促進タイプ：生産者等が、実需者等と契約締結後に、卸売市場で価格が高騰した際、契約に沿って出荷した場合に、市場価格との差の一部を補填。
- 3 数量確保タイプ：中間事業者が、実需者等と契約締結後に、生産者等からの仕入が減少した場合に、市場等から確保する掛り増し分の一部を補填。

○対象野菜：指定野菜の14品目

○事業対象者：

- 1 及び2のタイプは、生産者、農協、事業協同組合、団体等。
- 3のタイプは、中間事業者（流通業者、加工業者等）。

※詳細は以下のページをご覧ください。

http://www.alic.go.jp/y-keiyaku/yagyomu03_000105.html

※お問い合わせ先

（独）農畜産業振興機構 野菜業務部直接契約課（担当：古澤、中野）

$$(0\ 3\ -3\ 5\ 0\ 2\ -5\ 9\ 6\ 1)$$

ページ (6)